

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 家族亭
コード番号 9931 URL <http://www.kazokutei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入江 一晃
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 後藤 秀明
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6227-6030
平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,764	—	201	—	256	—	△79	—
25年3月期	19,452	—	323	—	341	—	△162	—

(注) 包括利益 26年3月期 △83百万円 (—%) 25年3月期 △14百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△11.24	—	△2.4	2.7	1.3
25年3月期	△23.06	—	△4.7	3.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △4百万円 25年3月期 △34百万円

平成25年3月期は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、平成26年3月期及び平成25年3月期の対前年増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,054	3,217	35.5	457.30
25年3月期	10,326	3,371	32.6	479.16

(参考) 自己資本 26年3月期 3,215百万円 25年3月期 3,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	861	△275	△1,214	351
25年3月期	661	△303	△416	970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	70	—	2.0
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	70	—	2.1
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,350	0.3	280	2.0	290	2.1	100	△27.7	14.22
通期	15,800	0.2	320	58.5	350	36.3	120	—	17.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,056,200 株	25年3月期	7,056,200 株
26年3月期	25,355 株	25年3月期	25,355 株
26年3月期	7,030,856 株	25年3月期	7,030,856 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,283	—	231	—	296	—	12	—
25年3月期	10,404	—	204	—	287	—	△194	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.73	—
25年3月期	△27.65	—

平成25年3月期は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、平成26年3月期及び平成25年3月期の対前年増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	5,981	—	3,280	—	54.8	—	466.55	—
25年3月期	6,678	—	3,347	—	50.1	—	476.10	—

(参考) 自己資本 26年3月期 3,280百万円 25年3月期 3,347百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△3.6	120	△10.8	140	△12.8	50	—	7.11
通期	8,100	△2.2	240	3.7	280	△5.5	100	721.9	14.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更に関する注記)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀一体となった金融緩和政策や景気浮揚策により、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど景気回復への明るい兆しが見え始めましたが、外食産業においては、円安などによる原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇に加えて、消費者の節約志向の動きが引き続き強く推移したことにより、依然として先行きの不透明感が残る状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高157億6千4百万円、営業利益2億1百万円、経常利益2億5千6百万円となり、製造部門における減損損失などによる特別損失3億5百万円や法人税等を計上した結果、当期純損失は7千9百万円となりました。

なお、当社は前期において決算期を変更(12月31日を3月31日)しております。これに伴い、平成26年3月期(平成25年4月から平成26年3月)は、比較対象となる平成25年3月期(平成24年1月から平成25年3月)と月度が異なることから、文中の前期比の記載は行っておりません。

各セグメント別の概況は以下のとおりであります。

①外食事業

外食事業の当連結会計年度の業績は、売上高82億6千2百万円、営業利益は2億3千4百万円となりました。

主な取り組みとして、「家族亭」、「花旬庵」等のそば業態においては、夏商戦での「特別天ざる」の打ち出し強化や今年話題となった「うなぎ」メニューの展開に引き続き、秋の新そばが出る時期に合わせた「新そばフェア」の実施や近年増えつつある女性顧客の夜の食事需要に応えるため、野菜をたくさん使ったヘルシーメニュー「よる鍋セット」の展開など、季節感を意識した取り組みを強化し、売上高は好調に推移いたしました。

また「得得」のうどん業態におきましても、近年増えつつある女性顧客の食事需要に応えるため、トッピングに根菜などの野菜を使ったヘルシーメニュー「大地の恵み」を展開し、新たな顧客の獲得を図ることで、一定の成果を上げることができました。

一方で本部における各店舗の管理・営業推進体制についても地域別から立地タイプ別(都心駅施設、郊外駅前施設など)に見直し、各タイプ別にきめ細かい販促策や好調なメニューの水平展開を行うなど、立地タイプの特性に応じた施策を実施いたしました。

これにより国内の営業網の整備については、直営店舗として出店5店、閉店11店により98店舗になりました。またFC店舗は出店3店、閉店7店により94店舗に、海外店舗は出店2店、閉店7店、事業譲渡4店により9店舗となり、この結果、当連結会計年度末の店舗数(提携店舗5店含む)は、前期末より20店舗減少し、合計206店舗となりました。

②製造事業

製造事業の当連結会計年度の業績は、売上高75億1百万円、営業損失3千2百万円となりました。

中野食品株式会社においては、大口取引先の店舗数減少や収益性の低いチルド麺の取引を中断したことによる売上の落ち込みをカバーするため、成長が見込まれる調理麺について新商品の開発や積極的な商品提案を行うことで徐々に取引量が増加し、回復傾向にあるものの、円安等による原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響により製造コストが増加しました。また、寿製麺株式会社においても、調理麺の強化により取引量が増加し、売上高は好調に推移いたしましたが、原材料価格やエネルギーコストの高騰、労務費等の製造コストの増加により苦戦を強いられ、製造事業といたしまして営業損失の計上となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループにとって、第64期(平成27年3月期)は成長基盤の更なる強化の年と位置づけ、様々な取り組みを推進いたします。外食事業におきましては、『そば・うどん』という当社の強みを最大限生かしながら、「時代性を踏まえた食事性の強化」をテーマに既存店のブラッシュアップと新規出店を行います。製造事業におきましては、成長分野である「調理麺」を軸とした販売先の拡大を行うと同時に製造効率を高めるための取り組みを推進いたします。

加えて、当社、中野食品株式会社、寿製麺株式会社並びにエイチ・ツー・オー リテイリンググループ各社を含めた相乗効果の実現に向けた取り組みにつきましても鋭意推進してまいります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて、1,272百万円減少し、9,054百万円となりました。これは主に現金及び預金が借入金返済等により621百万円減少し、また、受取手形及び売掛金が前年が月末休日の影響により237百万円減少、のれんが減損及び償却により120百万円減少、敷金及び保証金が返還等により150百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,118百万円減少し、5,836百万円となりました。これは主に短期借入金が返済等により167百万円減少し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が返済等により913百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連当連結会計年度末の純資産につきましては、配当金の支払70百万円及び当期純損失79百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて154百万円減少し、3,217百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、351百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、861百万円となりました。これは主に減価償却費465百万円の計上と売上債権の減少218百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、275百万円となりました。これは主に店舗設備や製造設備の有形固定資産の取得による支出が385百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,214百万円となりました。これは主に短期借入金の増減が167百万円、長期借入金の返済による支出が920百万円あったことによるものです。

(注) なお、前連結会計年度が決算期変更に伴い15ヶ月決算であるため、当連結会計年度との比較はいたしておりません。

(参考)連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	—	—	32.7	32.6	35.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	39.6	51.5	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	1,479.0	637.0	357.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	10.1	10.4	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期以前の数値については記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対し利益還元を行うことを経営上の最重点課題であると充分認識しており、将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ利益水準を勘案して安定した配当を継続していくことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期につきましては1株につき年間配当金10円、次期につきましても1株につき10円の年間配当を予定しております。内部留保資金につきましては、新規店舗の出店や中長期的な視点を見据えた新業態の開発等に有効に投資してまいりたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況について

個人消費が低迷するなか、小麦粉等の主要原材料の仕入単価の変動が続き事業環境は厳しい状況にあります。このような厳しい事業環境や競争激化に対応するために、当社グループは、生産・原材料の統合価格折衝・物流体制の再構築等を進め、より一層のコスト削減と積極的な営業活動を推進しておりますが、デフレ経済の継続、個人所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等で業績に影響を与える可能性があります。

② 販売価格について

当社グループの麺製造事業において、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受ける可能性があります。また、シェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格について

当社グループの主要原材料である小麦粉、蕎麦粉、油、鶏肉等は輸入しており、海外市況や為替レートにより価格が変動します。円高・デフレの影響で仕入コストにつきまして底値価格での交渉が可能でしたが、外部環境の変化の中で価格上昇も認めざるを得ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

④ 食の安全と衛生管理・製品事故について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗及び麺類の製造工場の衛生管理について最大限の注意を払っておりますが、店舗の営業において食中毒等の重大な衛生管理の問題が発生した場合、一定期間の営業停止や営業取り消し等の処分を受ける可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

また、麺類の製造において、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。

当社グループにおいてもこれら製品事故等を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化を図っておりますが、万が一のために生産物賠償責任保険に加入しております。さらに、生産物賠償責任につながるような大規模な製品事故が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 敷金及び保証金について

当社グループは、店舗の土地及び建物を賃借する出店を基本としております。このため、店舗用土地及び建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れます。当連結会計年度末日の差入保証金の残高は、18億1千万円(総資産に対し20.0%)であります。当該保証金は、契約満了等による賃貸借契約の規定に従い返還されることになってはいますが、賃貸人側の事情等によりその一部又は全額の返還を受けられないことがあります。そこで当社グループでは差入保証金の回収可能性を検討のうえ、賃貸人の信用状況などを慎重に考慮し、リスクの軽減を図っておりますが、差入保証金の未回収により業績に影響を与える可能性があります。

⑥ フランチャイズ・チェーン展開について

当社では、フランチャイズ契約に基づくフランチャイズ・チェーンの展開を行っております。この契約により、当社はフランチャイズ店舗からのロイヤリティ収入等を収受しております。当該フランチャイズ加盟店の減少や業績の悪化が生じた場合、フランチャイズ・チェーン

展開が計画どおりに実現できないこと及びロイヤリティ収入等が減少することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではフランチャイズ加盟店に対し衛生管理等の店舗運営指導を実施しておりますが、フランチャイズ加盟店において当社の指導・運営マニュアルに従わない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 海外取引および海外事業に関するリスク

海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害について

当社グループは、国内に多数の店舗と工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、店舗及び工場に被害を受けた場合、店舗の営業停止や工場の操業停止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など当社グループの営業体制、生産体制、財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 公的規制について

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、特許、環境、リサイクル関連、労働関係、フランチャイズ・チェーン関係等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれらの規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 金利上昇について

当社グループの総資産に占める有利子負債は33.4%であり、金利上昇による支払利息の増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 為替変動による影響について

当社の現在の海外取引においての為替変動リスクは僅少ではありますが、今後の海外展開において、海外加盟店からのロイヤリティ受取及び厨房機器・資材等の供給に伴う同社への売掛金並びに貸付金等の期末評価換算により為替損益の発生が予想されます。今後の為替変動が当社の想定を超える大きな変動があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

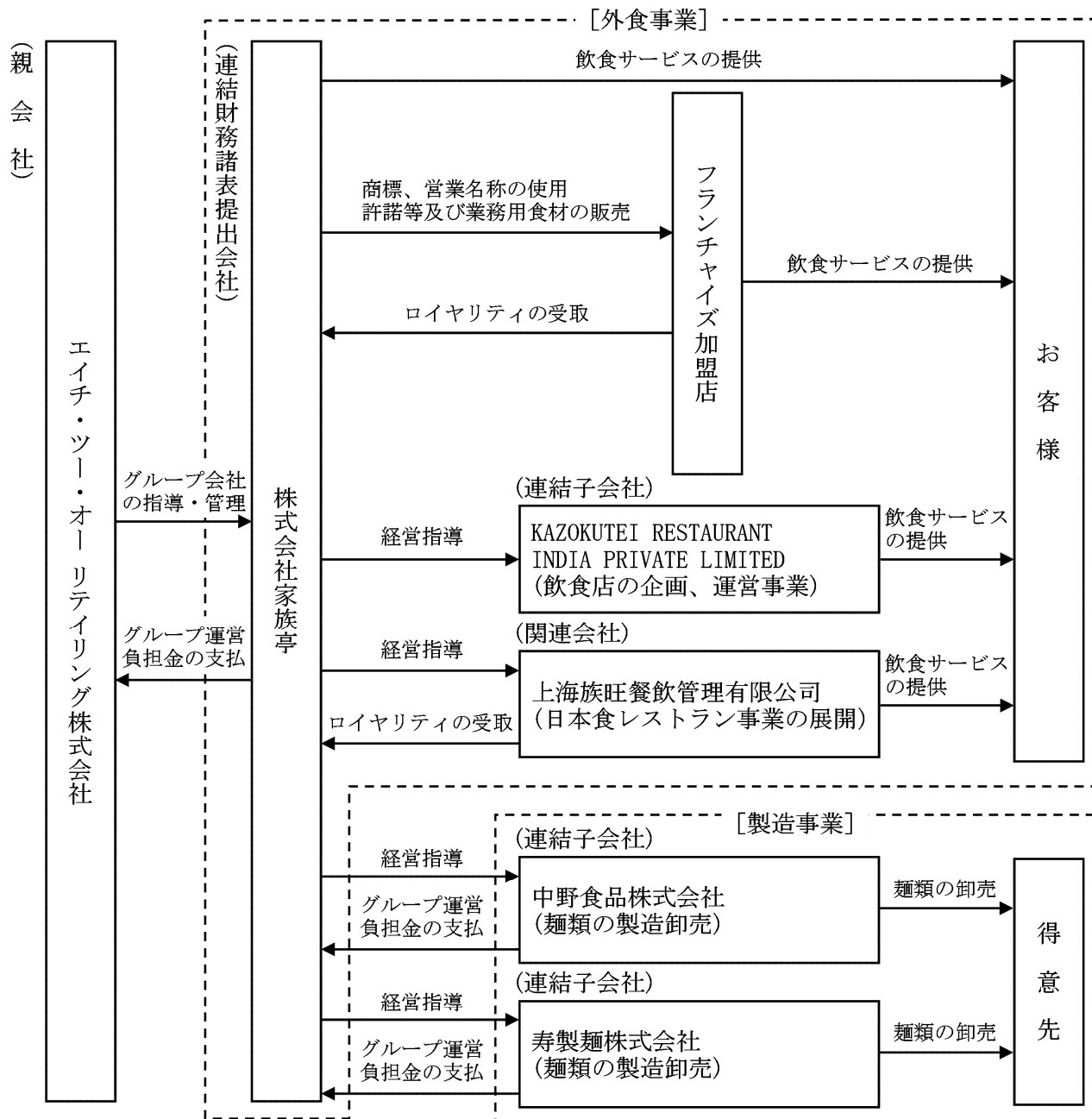
⑫ 減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、「そば・うどん」を主とした飲食店の経営、フランチャイズ加盟店への業務用食材等の販売、麺類の製造卸売を主たる事業としております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の子会社である株式会社阪食の100%子会社の株式会社阪急フーズ・株式会社阪急デリカとの間で商品取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に喜んでいただくこと」と、「そのために自己変革をし続けること」を企業理念としております。フード事業を製販ともに幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい和食を提供するという使命をもって、グローバルな展開を行っております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び営業利益の成長のなかで、安定・安全性の向上を目指し、売上高営業利益率を重視し、改善に取り組んでおります。さらに、資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき事項

当社グループは、そば・うどんの外食事業と麺類の製造事業を通して、お客様に安全でおいしい食事・商品を召し上がっていただくため、衛生管理等最大限の注意を払うとともに、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行っております。今後は、更なる強化を図って食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,537	377,605
受取手形及び売掛金	1,375,944	1,138,002
商品及び製品	52,932	43,058
原材料及び貯蔵品	219,214	272,024
繰延税金資産	74,846	70,534
未収入金	183,223	118,834
その他	113,543	132,830
貸倒引当金	△2,292	△2,657
流動資産合計	3,016,949	2,150,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,279,238	6,299,374
減価償却累計額	△3,861,046	△3,874,896
建物及び構築物(純額)	2,418,191	2,424,478
機械装置及び運搬具	1,281,849	1,068,392
減価償却累計額	△811,260	△666,627
機械装置及び運搬具(純額)	470,589	401,765
工具、器具及び備品	706,009	549,067
減価償却累計額	△614,250	△453,502
工具、器具及び備品(純額)	91,759	95,565
土地	1,499,406	1,499,406
リース資産	106,224	106,224
減価償却累計額	△46,659	△64,361
リース資産(純額)	59,564	41,862
建設仮勘定	1,975	—
有形固定資産合計	4,541,486	4,463,078
無形固定資産		
のれん	180,293	59,930
リース資産	6,912	3,265
その他	145,372	111,857
無形固定資産合計	332,578	175,053
投資その他の資産		
投資有価証券	107,304	87,251
関係会社出資金	4,485	403
長期貸付金	59,822	54,659
繰延税金資産	266,482	304,586
敷金及び保証金	1,961,305	1,810,320
その他	129,371	104,943
貸倒引当金	△92,848	△96,176
投資その他の資産合計	2,435,926	2,265,989
固定資産合計	7,309,990	6,904,122
資産合計	10,326,940	9,054,354

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,972	932,296
短期借入金	1,152,703	985,677
1年内返済予定の長期借入金	688,158	591,890
1年内償還予定の社債	34,960	—
リース債務	22,406	16,474
賞与引当金	41,375	38,736
未払金	724,778	653,322
未払費用	207,910	258,227
未払法人税等	30,813	90,393
預り金	52,841	27,960
資産除去債務	32,775	5,550
その他	109,163	27,370
流動負債合計	4,086,857	3,627,900
固定負債		
長期借入金	2,266,659	1,449,769
リース債務	46,977	30,825
繰延税金負債	18,634	18,634
再評価に係る繰延税金負債	50,196	50,196
退職給付引当金	220,320	—
役員退職慰労引当金	27,117	38,955
退職給付に係る負債	—	248,444
長期預り保証金	155,464	148,940
資産除去債務	82,761	222,979
その他	38	—
固定負債合計	2,868,169	2,208,746
負債合計	6,955,027	5,836,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	800,763	651,394
自己株式	△13,954	△13,954
株主資本合計	3,678,099	3,528,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,015	7,721
土地再評価差額金	△317,292	△317,292
為替換算調整勘定	△5,908	△3,959
その他の包括利益累計額合計	△309,186	△313,530
少数株主持分	2,999	2,507
純資産合計	3,371,913	3,217,707
負債純資産合計	10,326,940	9,054,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,452,492	15,764,222
売上原価	16,045,771	13,042,256
売上総利益	3,406,720	2,721,965
販売費及び一般管理費	3,083,135	2,520,054
営業利益	323,584	201,911
営業外収益		
受取利息	3,819	2,805
受取配当金	3,442	2,636
不動産賃貸料	146,705	118,969
債務勘定整理益	22,901	—
その他	26,597	43,670
営業外収益合計	203,466	168,081
営業外費用		
支払利息	63,727	43,826
不動産賃貸費用	54,678	41,013
貸倒引当金繰入額	13,590	2,141
持分法による投資損失	34,575	4,505
その他	19,445	21,687
営業外費用合計	186,016	113,173
経常利益	341,035	256,820
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,330
受取補償金	—	18,500
特別利益合計	—	40,830
特別損失		
固定資産廃却損	66,938	48,798
固定資産売却損	54,395	—
店舗閉鎖損失	—	12,584
関係会社整理損	24,760	—
減損損失	299,918	196,217
合弁事業撤退損失	—	21,133
C I 変更費用	—	26,736
その他	21,448	—
特別損失合計	467,460	305,469
税金等調整前当期純損失(△)	△126,424	△7,819
法人税、住民税及び事業税	266,748	73,949
法人税等調整額	△216,556	△1,806
法人税等合計	50,192	72,143
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△176,617	△79,963
少数株主損失(△)	△14,452	△902
当期純損失(△)	△162,164	△79,060

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△176,617	△79,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,689	△6,293
土地再評価差額金	149,078	—
為替換算調整勘定	△10,097	3,128
持分法適用会社に対する持分相当額	7,614	△769
その他の包括利益合計	162,284	△3,934
包括利益	△14,332	△83,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,594	△83,404
少数株主に係る包括利益	△15,926	△492

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,465,784	1,425,506	1,187,072	△13,932	4,064,430
当期変動額					
剰余金の配当			△70,308		△70,308
当期純損失(△)			△162,164		△162,164
自己株式の取得				△21	△21
連結範囲の変動			△4,757		△4,757
土地再評価差額金の取崩			△149,078		△149,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△386,309	△21	△386,331
当期末残高	1,465,784	1,425,506	800,763	△13,954	3,678,099

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,674	△466,371	△4,899	△472,945	—	3,591,485
当期変動額						
剰余金の配当						△70,308
当期純損失(△)						△162,164
自己株式の取得						△21
連結範囲の変動						△4,757
土地再評価差額金の取崩						△149,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,689	149,078	△1,009	163,758	2,999	166,758
当期変動額合計	15,689	149,078	△1,009	163,758	2,999	△219,572
当期末残高	14,015	△317,292	△5,908	△309,186	2,999	3,371,913

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,465,784	1,425,506	800,763	△13,954	3,678,099
当期変動額					
剰余金の配当			△70,308		△70,308
当期純損失(△)			△79,060		△79,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△149,368	—	△149,368
当期末残高	1,465,784	1,425,506	651,394	△13,954	3,528,730

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,015	△317,292	△5,908	△309,186	2,999	3,371,913
当期変動額						
剰余金の配当						△70,308
当期純損失(△)						△79,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,293	—	1,949	△4,344	△492	△4,837
当期変動額合計	△6,293	—	1,949	△4,344	△492	△154,206
当期末残高	7,721	△317,292	△3,959	313,530	2,507	3,217,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△126,424	△7,819
減価償却費	617,744	465,238
減損損失	299,918	196,217
のれん償却額	46,769	45,621
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,607	△2,638
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,426	11,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,215	3,693
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,168	△220,320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	247,484
受取利息及び受取配当金	△7,262	△5,441
支払利息	63,727	43,826
関係会社整理損	24,760	—
持分法による投資損益(△は益)	34,575	4,505
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22,330
固定資産売却損益(△は益)	54,395	—
固定資産廃棄損	66,938	48,798
売上債権の増減額(△は増加)	333,697	218,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	108,522	△42,935
仕入債務の増減額(△は減少)	△501,508	△60,167
未払金の増減額(△は減少)	△97,947	△42,849
その他	△119,132	46,052
小計	911,190	926,925
利息及び配当金の受取額	6,064	4,622
利息の支払額	△63,395	△43,395
法人税等の還付額	52,119	—
法人税等の支払額	△244,720	△27,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,258	861,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,120	△26,000
定期預金の払戻による収入	42,703	29,000
投資有価証券の取得による支出	△4,644	△3,037
投資有価証券の売却による収入	13,086	33,270
有形固定資産の取得による支出	△426,502	△385,412
有形固定資産の売却による収入	178,757	—
無形固定資産の取得による支出	△109,912	△20,449
資産除去債務の履行による支出	△21,689	△38,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△42,840	—
貸付けによる支出	△11,529	△1,000
貸付金の回収による収入	9,515	12,527
敷金及び保証金の差入による支出	△45,757	△5,514
敷金及び保証金の回収による収入	154,441	129,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,491	△275,965

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	733,677	△167,025
長期借入金の返済による支出	△996,813	△920,056
社債の償還による支出	△53,760	△34,960
リース債務の返済による支出	△29,022	△22,083
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△70,530	△70,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,470	△1,214,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,009	5,908
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,712	△623,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,104	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,145	970,537
現金及び現金同等物の期末残高	970,537	351,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

中野食品株式会社

寿製麺株式会社

KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

上海族旺餐飲管理有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ. 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、国内の連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

イ. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ロ. その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の従業員の賞与に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。

- i 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ii 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- iii 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- iv 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- v 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、当社及び連結子会社は、簡便法を適用しているため、当該変更による純資産に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額156,235千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、「そば・うどん」を主とした飲食店の経営とFC店舗への業務用食材等の販売を行っている外食事業とチルド麺、生麺、調理麺等の麺の製造販売を行っている製造事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,406,869	9,045,623	19,452,492	—	19,452,492
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,020	27,865	31,886	△31,886	—
計	10,410,889	9,073,488	19,484,378	△31,886	19,452,492
セグメント利益	177,128	146,456	323,584	—	323,584
セグメント資産	6,129,899	4,216,875	10,346,775	△19,834	10,326,940
セグメント負債	3,332,830	3,642,031	6,974,861	△19,834	6,955,027
その他の項目					
減価償却費(注)2	337,675	280,068	617,744	—	617,744
のれんの償却額	—	46,769	46,769	—	46,769
減損損失	299,918	—	299,918	—	299,918
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	491,968	313,934	805,902	—	805,902

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注)2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(注)3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,262,337	7,501,884	15,764,222	—	15,764,222
セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,190	79,008	100,199	△100,199	—
計	8,283,528	7,580,893	15,864,422	△100,199	15,764,222
セグメント利益	234,194	△32,282	201,911	—	201,911
セグメント資産	5,984,656	3,352,009	9,336,665	△282,311	9,054,354
セグメント負債	2,701,370	3,140,140	5,841,511	△4,863	5,836,647
その他の項目					
減価償却費	236,180	229,058	465,238	—	465,238
のれんの償却額	—	45,621	45,621	—	45,621
減損損失	25,876	170,340	196,217	—	196,217
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	389,818	145,522	535,340	—	535,340

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	479.16円	1株当たり純資産額	457.30円
1株当たり当期純損失金額	23.06円	1株当たり当期純損失金額	11.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	162,164	79,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	162,164	79,060
期中平均株式数(千株)	7,030	7,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,541	131,278
売掛金	419,125	393,671
商品及び製品	25,512	17,377
原材料及び貯蔵品	116,472	139,218
前払費用	68,953	74,028
繰延税金資産	46,369	52,636
未収入金	121,276	112,447
その他	27,508	40,819
貸倒引当金	△2,212	△2,582
流動資産合計	1,394,548	958,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,293,386	1,399,250
構築物	15,189	14,380
機械及び装置	643	492
車両運搬具	547	273
工具、器具及び備品	62,902	68,361
土地	920,536	920,536
リース資産	5,218	1,043
建設仮勘定	1,975	—
有形固定資産合計	2,300,399	2,404,338
無形固定資産		
借地権	4,850	4,850
ソフトウェア	6,840	96,205
リース資産	3,108	638
ソフトウェア仮勘定	98,009	—
その他	8,105	5,060
無形固定資産合計	120,913	106,754

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,508	24,325
関係会社株式	551,220	414,998
出資金	21,906	1,466
関係会社出資金	15,457	—
長期貸付金	59,822	54,659
繰延税金資産	205,648	209,057
長期前払費用	21,026	15,647
敷金及び保証金	1,952,877	1,806,028
その他	81,490	81,428
貸倒引当金	△92,848	△96,176
投資その他の資産合計	2,863,111	2,511,434
固定資産合計	5,284,423	5,022,527
資産合計	6,678,971	5,981,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,762	396,164
短期借入金	754,798	399,859
1年内返済予定の長期借入金	412,158	315,890
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	6,644	1,682
未払金	380,971	326,338
未払費用	129,124	187,666
未払法人税等	29,496	76,132
預り金	35,222	17,460
未払消費税等	43,840	—
資産除去債務	32,775	5,550
その他	163	38
流動負債合計	2,202,955	1,726,782
固定負債		
長期借入金	722,659	406,769
リース債務	1,682	—
再評価に係る繰延税金負債	50,196	50,196
退職給付引当金	89,845	109,127
役員退職慰労引当金	27,117	37,185
長期預り保証金	154,314	148,140
資産除去債務	82,761	222,979
その他	38	—
固定負債合計	1,128,615	974,398
負債合計	3,331,571	2,701,180

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
資本準備金	1,425,506	1,425,506
資本剰余金合計	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
利益準備金	61,975	61,975
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,361	23,688
別途積立金	930,000	530,000
繰越利益剰余金	△239,084	104,446
利益剰余金合計	778,252	720,111
自己株式	△13,954	△13,954
株主資本合計	3,655,588	3,597,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,104	87
土地再評価差額金	△317,292	△317,292
評価・換算差額等合計	△308,187	△317,205
純資産合計	3,347,400	3,280,241
負債純資産合計	6,678,971	5,981,422

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,404,101	8,283,382
売上原価	8,985,655	7,211,574
売上総利益	1,418,446	1,071,808
販売費及び一般管理費	1,213,981	840,380
営業利益	204,465	231,428
営業外収益		
受取利息	3,796	2,700
受取配当金	906	455
不動産賃貸料	143,505	114,169
債務勘定整理益	22,901	—
その他	18,175	32,744
営業外収益合計	189,285	150,069
営業外費用		
支払利息	28,487	18,414
社債利息	422	125
不動産賃貸費用	54,678	41,013
貸倒引当金繰入額	13,590	2,141
その他	9,260	23,398
営業外費用合計	106,439	85,092
経常利益	287,310	296,404
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,810
受取補償金	—	18,500
特別利益合計	—	38,310
特別損失		
固定資産廃却損	63,815	25,374
固定資産売却損	54,099	—
店舗閉鎖損失	—	12,584
関係会社株式評価損	—	136,221
関係会社出資金評価損	84,996	15,457
減損損失	299,918	25,876
合併事業撤退損失	—	21,133
C I 変更費用	—	26,736
その他	21,424	—
特別損失合計	524,254	263,385
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△236,943	71,329
法人税、住民税及び事業税	181,809	63,852
法人税等調整額	△224,353	△4,690
法人税等合計	△42,544	59,162
当期純利益又は当期純損失(△)	△194,399	12,167

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 阿曾 亮太郎(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 事業戦略室長)

※阿曾 亮太郎氏は、社外取締役候補者であります。

退任予定取締役

取締役 林 克弘(現 社外取締役)

③就任予定日

平成26年6月18日

(2) その他

事業部別販売実績

当社の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
家族亭事業部(千円)	6,584,395	6,163,870
得得事業部(千円)	2,116,083	862,165
F C 事業部(千円)	1,703,622	1,257,246
合計(千円)	10,404,101	8,283,382

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。